

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中央消防署救急救助活動事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	中央消防署				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防	主管課長	清水 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の在住者、在勤者。	意図	多種多様化する事故、災害等からの迅速な救助及び傷病者を適切な医療機関に搬送する。
事業内容	救急・救助業務。 応急手当普及活動。 多種多様化する災害を想定した救急救助訓練の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和41年4月1日に消防本部及び消防署が発足する。救急業務は、昭和43年11月1日に開始となり、以来、常磐自動車道及びつくばエクスプレスの開通に伴い、管轄区域の防火対象物、人口増加が考えられる。都市形態及び生活環境の変化による都市型災害により、救急救助活動は、一層重要になる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 普通救命講習会修了者数	452	478	391	人	↑↑↑	
	② 救急出動件数	1,780	2,358	2,550	件	↓↓↓	
	③ 救助出動件数	29	34	39	件	↓↓↓	
	④ バイスタンダーCPR	15	35	32	件	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果	中央消防署に配属されている特別救助隊は、消防救助技術大会において毎年好成績を収め、他の消防署員の消防技術・意識の高揚に繋がっている。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	高層マンション、公共施設などの救急事案にあつては、救急活動及び搬送がスムーズに出来るようPA出動している。（救急支援として消防隊が1隊、同時に出動する） 普通救急救命講習会等を定期的に実施している。 署員は、近年における多種多様な救急・救助事案に対応するため、訓練・講習会等を、定期的に行っている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	142,225,665	183,427,294	210,470,754				
事業費(b)(円)	2,485,665	3,767,294	7,160,754				
うち一般財源	2,485,665	3,767,294	7,160,754				
職員給与費(c)(円)	139,740,000	179,660,000	203,310,000				
人役・職員(人)	20.00	26.00	27.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)	(建設又は取得年度のみ記入)						
想定耐用年数(年)	(建設又は取得年度のみ記入)						

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	救急活動の高度化対応及び普通救命講習会を実施し、応急手当に対する理解を市民に普及させる。	③取組の課題	救急業務の多様化により、救急処置の高度化が求められ、救急隊員に係る研修会の参加の推進及び救急件数の増加による救急隊到着前の市民による応急処置が求められている。
②今年度(H27)に実施した取組	救急隊員の各種研修会や救急救命士の病院実習の実施。	④今後の改善計画	救急隊員の各種研修会の参加及び市民等を対象とした普通救命講習会の開催や講習指導員の育成を図る。